

第36期

事業報告書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

株主の皆様へ



取締役社長 多田修人

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第36期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の事業報告をさせていただきます。

当社は「Systemware By Humanware」という企業理念のもと、株主価値、顧客価値、従業員価値を高める経営を推進してまいります。今後とも変わらぬご支援のほどよろしくお願ひ申し上げます。

平成14年6月

営業の概況

◎ ソリューション、ネットワーク、ハードウェア各事業を強化・充実

当期におけるわが国経済は、米国に端を発したITバブル崩壊の影響による世界的景気停滞の中、大型企業の相次ぐ倒産、株価の下落、設備投資の減少、雇用環境の悪化に伴う個人消費の長期低迷など、かつてない厳しい状況が続きました。

情報サービス産業界におきましては、ブロードバンドをキーワードとしたネットワーク技術の革新、ネットワークインフラ整備の進展を背景としたネットワークビジネスの激的な展開、政府のIT革命推進政策に基づく情報化投資の拡大、企業の統廃合によるシステム再構築需要の増加などにより、情報システムの開発需要は比較的堅調に推移したものの、一方では、顧客ニーズの高度化・多様化に加え、低価格化の要請も高まり、企業競争が一段と激化し、収益環境の悪化にも拍車がかかりました。特に、半導体・電子部品市場は世界的に史上最悪と言われる落ち込みとなり、事業の再構築が加速する中、業界全体の市況は一段と厳しさを増しております。

このような状況下、当社は、部門間連携を強化するとともに意思決定の迅速化を実現するため、抜本的な部門の統廃合を行い、コア・コンピタンスであるソリューション、ネットワーク、ハードウェア各事業に経営資源を集中して強化・充実を図りました。これに加え、優良企業とのアライアンス構築の推進および市場のニーズに合致した開発技術力、システム構築力、コンサルティング能力の向上に全力をあげて取り組み、収益向上に努めてまいりました。

この結果、受注高は336億7千3百万円（前期比12.6%増）、売上高は304億9千7百万円（前期比10.4%増）、経常利益は21億1千万円（前期比7.1%減）、当期利益は10億2千9百万円（前期比0.5%増）となりました。

◎ 市場動向に迅速かつ柔軟に対応できる企業体質へ

今後のわが国経済を展望いたしますと、米国経済の回復等を追い風に一部に景気底入れの兆しが見え始めたものの、設備投資、個人消費は依然として停滞状態から脱せないなど、景気の先行きは不透明であり、いましばらく予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうした経済情勢を背景として、情報サービス産業界におきましても一層の競争激化、価格低下等、経営環境は一段と厳しさが増してきております。しかし一方では、ADSLに代表される高速・大容量なブロードバンド・サービスの拡大、「e-Japan戦略」に基づく電子政府・電子自治体構築に向けた投資の加速等、IT関連投資需要は今後も堅調に推移していくものと思われまます。

このような環境下、当社は、市場動向に迅速かつ柔軟に対応しつつ、ソリューション、ネットワーク、ハードウェアの各事業において営業力と技術力の強化・充実を継続し、業績の一層の伸展に努めてまいります。このうち、ネットワーク、ハードウェアの両事業につきましては、インターネット、モバイル、ブロードバンド等の時流を的確に捉え、モバイル、通信、情報家電の各分野に一層注力してまいります。また、ソリューション事業につきましては、コンサルテーションから運用・保守サービスまでを一貫して提供するトータルソリューションサービスの展開を一層強化してまいります。とりわけ、山梨ITセンターにおきましては、アウトソーシングサービス、ネットワークサービスの拡大を強力に推進してまいります。

部門別営業の概況

ソフトウェア開発

136億1千8百万円 **44.7%**

携帯電話、カーナビゲーションなどの組込系制御システム、金融・保険システム、インターネットを利用したネットワークシステム構築に関するソリューション事業、システム開発の需要が堅調に推移し、受注高は151億3千1百万円（前期比16.0%増）、売上高は136億1千8百万円（前期比14.6%増）となりました。

デバイス開発

82億1千4百万円 **26.9%**

システムLSI設計、ファームウェア設計に対する需要は伸長しましたが、世界的な半導体不況の影響により低迷したカスタムLSI設計の需要減少を補うまでにいたらず、受注高は84億8千9百万円（前期比2.0%増）、売上高は82億1千4百万円（前期比1.6%増）となりました。

第36期
売上高
304億9千7百万円

情報処理サービス

46億9千3百万円 **15.4%**

データセンターを利用した情報システムのアウトソーシングサービス、各種デスクトップサービス、情報システムの運用サービスに対する需要が伸長し、受注高は59億1千万円（前期比20.1%増）、売上高は46億9千3百万円（前期比13.4%増）となりました。

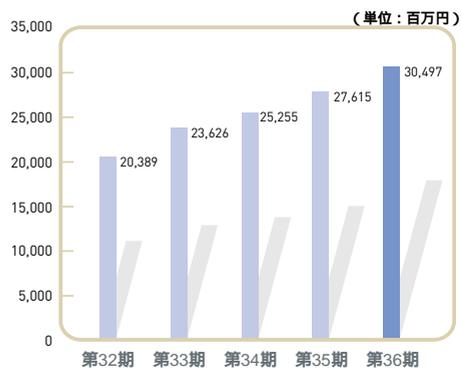
システム機器販売

39億7千1百万円 **13.0%**

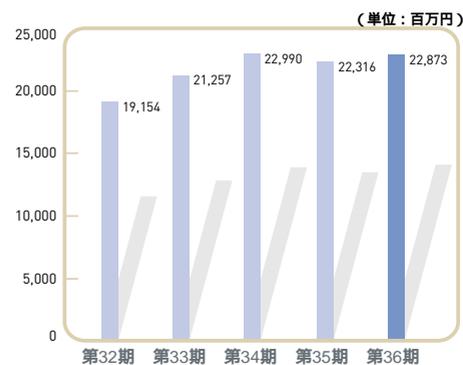
ネットワークを構成するサーバ・ワークステーション・PC・各種周辺機器やPOSシステム関連機器などの需要が増加し、受注高は41億4千3百万円（前期比14.2%増）、売上高は39億7千1百万円（前期比13.3%増）となりました。

財務ハイライト

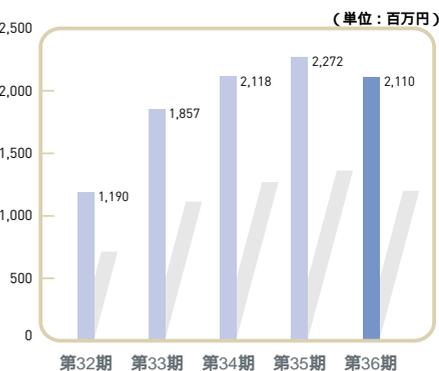
売上高



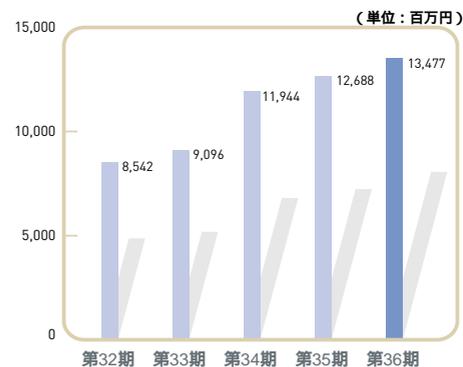
総資産



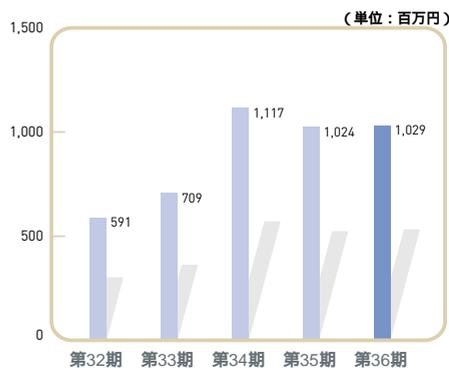
経常利益



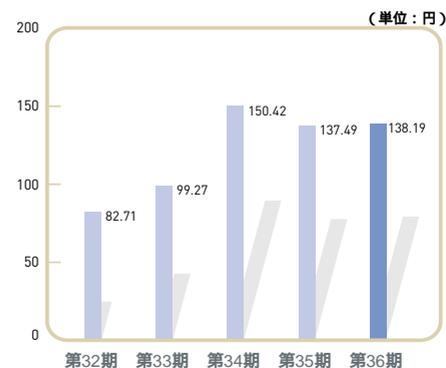
純資産



当期利益



1株当たり 当期利益



What's New

TOPICS

ARMテクノロジー・アクセス・プログラムへ参加

当社は今年1月、32ビット組込みRISCマイクロプロセッサ・ソリューションのリーディング・プロバイダである英ARM社(アーム社/本社:英国、日本法人:神奈川県横浜市)と、ARMテクノロジー・アクセス・プログラム(ATAP™)契約を締結し、ARM認定デザイン・パートナーに加盟いたしました。この提携により、日本におけるATAPメンバーの参加企業は4社となり、ARM社は日本での設計サービスの提供をさらに拡張することとなります。これは、日本でのARMシステムLSI設計に対するソフトウェアおよびハードウェアを含めた総合的なソリューションサービスの需要の増加を表しております。

今回の提携を契機に当社は、今後の市場の伸びが期待できる情報通信、情報家電、カーエレクトロニクス分野で、ARM®搭載製品を開発するセットメーカおよびARMのシリコンパートナーに向け、積極的にシステムロジックデザインサービスを展開してまいります。

The **ARM** Technology Access Program



ARM認定デザインパートナー
世界:29社
日本:4社



情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度パイロット認証を取得

当社は今年3月、財団法人日本品質保証機構(JQA)より、「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」のパイロット認証を取得しました。適用範囲は、「山梨ITセンターにおける顧客情報システム運用管理のアウトソーシング事業」全般にわたっております。お客様の機器調達からシステム構築、運用、保守まで、一貫したトータルアウトソーシングサービスをご提供している当社において、山梨ITセンターはアウトソーシングサービスの中核拠点です。

当社は、アウトソーシングサービスの安全性、特に信頼性を重視しており、既に経済産業省の「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」認定を同センターで取得いたしております。今回のISMS認証取得により、今後ともグローバルスタンダードを踏まえた安全性、信頼性に基づく付加価値の高いアウトソーシングサービスをご提供してまいります。



JQA - ISMSP0024

福祉用具レンタル事業者向けPCパッケージソフト「Win Helper 21」販売開始

当社は今年2月より、福祉用具レンタル事業者向けPCパッケージソフト「Win Helper 21」の販売を開始いたしました。「Win Helper 21」は当社が福祉用具レンタル事業者の意見を取り入れ共同開発、実運用での使い易さを徹底して追求したもので、レンタル業務に伴う顧客管理、在庫/納品管理、国民健康保険団体連合会への請求業務までを大幅に効率化することができます。

2000年4月の介護保険制度の施行以降、福祉用具のレンタル需要は年々高まっており、全国の事業者はより迅速かつ正確な業務処理が求められております。当社は「Win Helper 21」によって、福祉用具レンタル業務に伴う電子処理をスムーズに行える環境を構築するなど、今後需要が高まる福祉サービス分野における様々なソリューションを推進してまいります。



“盲導犬ロボ”の開発に参画

当社が山梨大学（森英雄教授）などと開発に参画している歩行ガイドロボットが、昨年10月に開催された研究成果発表会で公開され、“盲導犬ロボ”として新聞各紙に掲載されるなど話題になっております。2005年の実用化を目指しているこの歩行ガイドロボットは、生活習慣病を原因に急増する中途失明された方を想定して開発されているもので、目的地を音声入力することにより先導してくれる盲導犬のようなロボットです。この研究が国の産学連携研究開発事業に選定され、本格的なプロジェクトとして開発段階に入った時点で、ハードウェア面での画像処理プロセッサ技術を持つ株式会社製作所、電動車椅子を製品化していたスズキ㈱、そしてカーナビ開発の実績が評価された当社の3社が選ばれました。当社は地理情報システムと画像誘導システムのソフトウェア面を担当しております。

当社は、この産学連携研究開発事業に参加したことで得られた研究開発資産をベースに、今後もR&D（研究開発）に積極的に取り組んでまいります。



単独財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		13,054,223	12,589,065
現金及び預金		3,189,407	2,714,565
受取手形		101,775	234,852
売掛金		7,775,402	7,631,112
商品		404,830	359,529
仕掛品		1,151,980	1,001,186
貯蔵品		9,727	10,152
前渡金		174,455	228,709
前払費用		75,037	76,514
繰延税金資産		167,894	243,705
その他流動資産		35,308	112,603
貸倒引当金		31,596	23,867
固定資産		9,818,784	9,727,196
有形固定資産		7,458,107	7,464,603
建物		2,566,936	2,483,087
構築物		186,031	178,924
車両運搬具		3,725	2,817
器具・備品		396,104	495,314
土地		4,247,459	4,247,459
建設仮勘定		57,850	57,000
無形固定資産		500,313	482,661
借地権		117,279	117,279
ソフトウェア		357,745	339,417
その他無形固定資産		25,288	25,965
投資等		1,860,362	1,779,930
投資有価証券		319,184	358,789
子会社株式		200,310	200,310
長期前払費用		2,493	2,122
敷金・保証金		568,821	551,417
保険積立金		417,319	447,285
会員権		128,650	129,850
繰延税金資産		323,411	201,792
その他投資等		32,771	5,201
貸倒引当金		132,599	116,838
資産合計		22,873,007	22,316,261

(単位：千円)

科目	期別	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		6,825,121	7,848,363
買掛金		2,912,664	2,892,299
短期借入金		1,770,000	1,770,000
一年内返済予定長期借入金		300,000	900,000
未払金		165,535	142,276
未払法人税等		328,912	765,649
未払消費税等		226,193	137,409
未払費用		329,068	312,736
賞与引当金		552,983	686,066
その他流動負債		239,763	241,925
固定負債		2,570,844	1,779,346
長期借入金		2,000,000	1,400,000
退職給付引当金		344,074	234,420
役員退職慰労引当金		226,769	144,926
負債合計		9,395,965	9,627,709
資本の部			
資本金		2,538,300	2,538,300
法定準備金		3,418,968	3,405,793
資本準備金		3,047,780	3,047,780
利益準備金		371,188	358,013
剰余金		7,517,311	6,744,458
任意積立金		6,200,000	5,500,000
別途積立金		6,200,000	5,500,000
当期末処分利益 (うち当期利益)		1,317,311 (1,029,527)	1,244,458 (1,024,267)
評価差額金		2,463	-
資本合計		13,477,042	12,688,551
負債・資本合計		22,873,007	22,316,261

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常損益の部	営業収益の部		
	営業収益	30,497,489	27,615,423
	売上高	30,497,489	27,615,423
	営業費用	28,364,869	25,277,387
	売上原価	24,289,692	21,355,174
	販売費及び一般管理費	4,075,177	3,922,212
	営業利益	2,132,619	2,338,036
	営業外収益の部		
	営業外収益	54,781	54,905
	受取利息及び配当金	17,808	12,700
その他営業外収益	36,973	42,205	
営業外費用の部			
営業外費用	77,255	120,786	
支払利息	72,224	117,006	
社債利息	-	2,599	
その他営業外費用	5,031	1,180	
経常利益	2,110,145	2,272,155	
特別損益の部	特別損失	193,213	287,914
	固定資産売却除却損	2,630	4,641
	会員権評価損	-	34,850
	会員権貸倒引当金繰入額	-	112,185
	投資有価証券評価損	89,624	35,279
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	56,461	56,461
	退職給付会計基準変更時差異異却	44,496	44,496
税引前当期利益	1,916,932	1,984,241	
法人税、住民税及び事業税	935,000	1,207,000	
法人税等調整額	47,594	247,026	
当期利益	1,029,527	1,024,267	
前期繰越利益	399,533	343,115	
中間配当額	111,750	111,750	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	11,175	
当期末処分利益	1,317,311	1,244,458	

利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	1,317,311,178
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金(1株につき15円)	111,750,000
取締役賞与金	20,000,000
任意積立金	
別途積立金	800,000,000
次期繰越利益	385,561,178

配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、1株につき15円の普通配当金とさせていただきますことになりました。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき30円となります。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	期別	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		13,258,737	12,792,452
現金及び預金		3,342,553	2,939,387
受取手形及び売掛金		7,924,661	7,902,170
たな卸資産		1,559,276	1,364,888
その他		463,937	609,975
貸倒引当金		31,691	23,968
固定資産		9,622,995	9,531,678
有形固定資産		7,458,820	7,465,666
建物及び構築物		2,752,967	2,662,012
土地		4,247,459	4,247,459
建設仮勘定		57,850	57,000
その他		400,543	499,194
無形固定資産		500,816	483,164
投資その他の資産		1,663,358	1,582,847
資産合計		22,881,732	22,324,131

（単位：千円）

科目	期別	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		6,741,667	7,773,888
買掛金		2,668,684	2,446,977
短期借入金		2,100,000	2,700,000
その他		1,972,983	2,626,911
固定負債		2,582,168	1,783,805
長期借入金		2,000,000	1,400,000
その他		582,168	383,805
負債合計		9,323,835	9,557,693
少数株主持分			
少数株主持分		-	-
資本の部			
資本金		2,538,300	2,538,300
資本準備金		3,047,780	3,047,780
連結剰余金		7,969,354	7,180,357
評価差額金		2,463	-
資本合計		13,557,897	12,766,437
負債、少数株主持分及び資本合計		22,881,732	22,324,131

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科目	期別	当期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売上高		30,612,679	27,720,180
売上原価		24,255,805	21,369,580
販売費及び一般管理費		4,173,126	3,967,541
営業利益		2,183,746	2,383,058
営業外収益		33,385	44,393
営業外費用		77,667	122,478
経常利益		2,139,464	2,304,973
特別利益		-	500
特別損失		196,698	291,399
税金等調整前当期純利益		1,942,765	2,014,073
法人税、住民税及び事業税		936,165	1,262,900
法人税等調整額		27,195	286,902
当期純利益		1,033,796	1,038,075

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科目	期別	当期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,187,015	1,076,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		560,864	285,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		222,986	2,995,785
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	104
現金及び現金同等物の増加額		403,166	2,204,543
現金及び現金同等物の期首残高		2,939,387	5,143,930
現金及び現金同等物の期末残高		3,342,553	2,939,387

株式の状況

会社の概況

会社が発行する株式の総数 24,000,000株

発行済株式の総数 7,450,000株

(注) 平成14年5月20日付にて、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。この結果、株式数は7,450,000株増加し、発行済株式の総数は14,900,000株となりました。

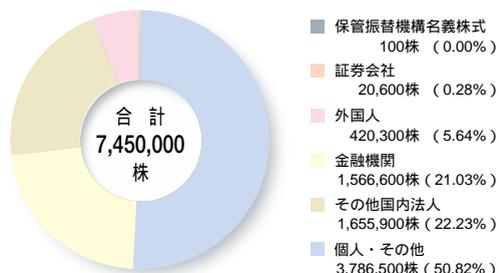
株主数 4,748名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
多田修人	2,116	28.41
有限会社ナカヤ	1,500	20.13
三菱信託銀行株式会社(信託口)	395	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	200	2.69
多田直樹	150	2.02
日本電気株式会社	147	1.97
多田尚二	145	1.95
投資信託受託者三井アセット信託銀行株式会社	116	1.57
日本システムウェア従業員持株会	115	1.55
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	92	1.24

株式分布状況

株式数構成比



商号 日本システムウェア株式会社

設立 昭和41年8月3日

本社 東京都渋谷区桜丘町31番11号

資本金 25億3,830万円

代表者 取締役社長 多田修人

従業員数 1,835名

取引銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社UFJ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社みずほ銀行(平成14年4月1日現在)
中央三井信託銀行株式会社

関係会社 日本テクノウェイブ株式会社

事業所 渋谷 府中 八王子 我孫子 川崎 新横浜 山梨
名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成 (平成14年4月1日現在) 取締役社長 (代表取締役) 多田 修人

専務取締役 田中 到

常務取締役 金井 清治

常務取締役 青山 英治

常務取締役 柳田 悦之

取締役 中島 秀昌

取締役 田代 昭臣

取締役 中農 康則

取締役 永島 孝明

常勤監査役 中野 哲夫

常勤監査役 長田 安司

監査役 木村 武

執行役員専務 青木 正

執行役員常務 増森 清

執行役員常務 児玉 幸雄

執行役員常務 竹田 孝治

執行役員 古屋 昇

執行役員 瀬川 純一

執行役員 小関 誠一

執行役員 杉本 伸夫

執行役員 辻 正幸

執行役員 深瀬 啓司

執行役員 藤原 大蔵

印の取締役は執行役員兼務

株主メモ

決算期 3月31日

配当金受領株主
確定日 3月31日
なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は、
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月

株主確定基準日 3月31日
そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

株式名義書換

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
証券代行事務センター
(お問合せ先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先) 電話03(3323)7111(代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

(お知らせ) 住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、
名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各
用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイ
ヤル0120-87-2031で24時間受付しております。
す。

NSW 日本システムウェア株式会社
NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111 (代)

URL <http://www.nsw.co.jp>